



将来像実現のための取り組み

人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力あるまちを維持していくため、社会減・自然減に対応し、安定的な人口の確保を図っていきます。また、人口規模の若返りを図るとともに、子育て環境の整備や雇用の拡大・創出などに総合的に取り組んでいきます。

先に掲げた「目指すべき将来像」を実現するため、次のとおり3つの「戦略の柱」を定めました。また、戦略の柱に基づいた施策も定め、取り組みを行っていきます。

戦略の柱

地域資源を生かした地域活性化の推進

観光・農業を柱とした地域活性化、雇用・新産業の創出を目指します。

▶主な取り組み

- エコツーリズムの推進
- 地場産の利用促進と特産品開発 など

本町の豊かな自然環境や、さまざまな地域資源を生かした産業振興を通じ、若年層を中心とした雇用の場の創出や、起業を促進します。

人材育成の推進

産業とまちづくりの担い手の人材確保と育成を進めます。

▶主な取り組み

- 農業・林業・商工業者の担い手の育成
- ふるさと学習の推進 など

子どもたちの郷土愛の醸成と職業観の育成、学校教育の充実、町内産業の人材育成と担い手の確保に努めます。

総合的な定住対策の推進

子育て支援、交流人口の拡大と定住の推進を進めます。

▶主な取り組み

- 妊娠・出産の支援
- 交流人口の拡大と移住・定住の推進 など

誰もが安心して子どもを産み育てられる、子どもたちが健やかに成長できる環境整備を目指します。魅力的な地域づくりを進め、移住・定住を促進します。

戦略の期間は、2015年度から2019年度までの5年間です。計画期間内での取り組み状況など、進捗よく管理と施策の効果検証は、てしかが創生委員会で毎年行い、翌年度の政策に反映していきます。

戦略は策定して終わりではなく、これからどう実行していくか、実行していった結果、どのようにまちづくりにつながるかということをし、しっかりと検証していかなければなりません。これからも皆様のご理解とご協力をお願いします。

詳しくは、町公式ウェブサイト(<http://www.town.teshikaga.hokkaido.jp>)に掲載していますので、ご覧ください。

問い合わせ先/役場まちづくり政策課政策調整係 ☎ 4 8 2 - 2 9 1 3 (課直通)

目指すのは

水と森と人が輝き、活力あふれる自立したまち
～誰もが自慢し、誰もが誇れる、町民が家族のようなまち～

てしかがまち・ひと・しごと 創生戦略を策定

「人口減少の克服」「地方創生」という課題に取り組むため、国は「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ「まち・ひと・しごと創生法」を施行。それに伴い各地方公共団体は、人口減少社会への対策や地域を活性化させる対策を盛り込んだ、5年間の地方版総合戦略を策定するよう求められていました。

町では、徳永町長を本部長とした「てしかが・まち・ひと・しごと創生戦略策定推進本部会議」と、各分野で活躍する外部有識者や町民の皆さん、町内各界の関係者で構成する「てしかが創生委員会」を設置。昨年8月から、5回の創生戦略策定推進本部会議と、4回のとてしかが創生委員会を開催し「てしかが・まち・ひと・しごと創生戦略」を策定しました。

本町が目指すべき将来像は「水と森と人が輝き、活力あふれる自立したまち～誰もが自慢し、誰もが誇れる、町民が家族のようなまち～」です。将来像実現のため、産業振興、雇用促進、子育て支援、地域資源を活用した地域づくりを行っていきます。

人口の推移と目標人口

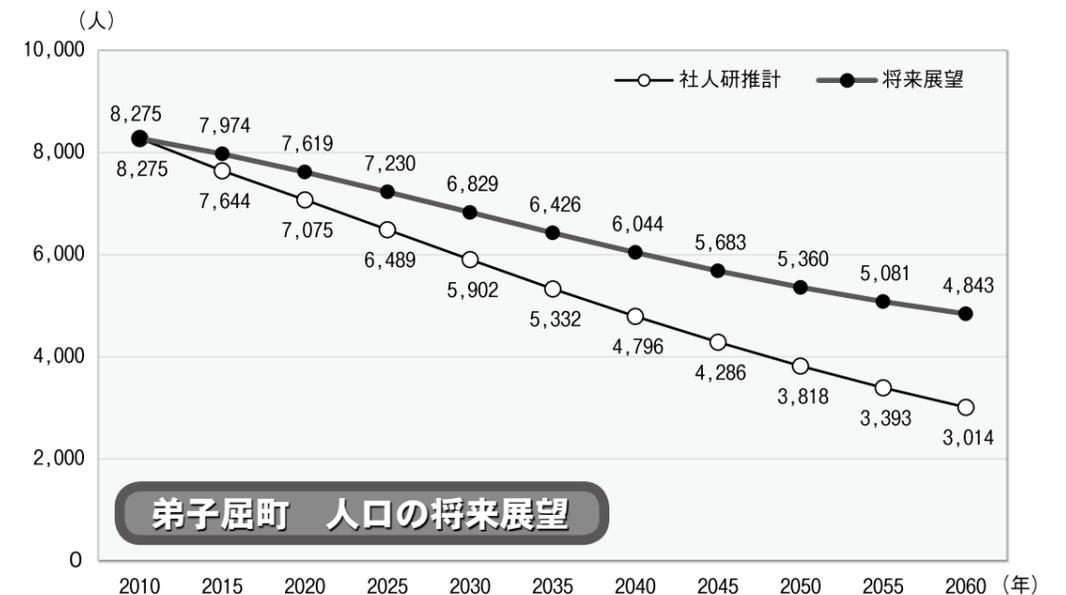
本町の総人口は、1965年の13,622人をピークに減少を続けています。このまま何も対策をしなければ、2040年には4,796人にまで減少すると推計されています。(国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計)

人口が減り続けると、労働力人口の減少、消費市場の縮小、高齢化による社会保障費の増加など、地域経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

長期的な人口の減少を縮小するため、若い世代の結婚・出産・子育てを推進し、合計特殊出生率(1人の女性が一生に産む子どもの平均数)を現在の1.57から1.80に上昇させること。また、転入・転出の均衡を図ることで、2040年の人口を6,000人とする目標を定めました。

弟子屈町の目標人口 2040年 6,000人

- ▶ 転出と転入を均衡させる
- ▶ 合計特殊出生率を1.80まで上昇させる



弟子屈町 人口の将来展望